

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	南海電気鉄道株式会社
【英訳名】	Nankai Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠北 光彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号 大阪市浪速区敷津東二丁目1番41号（本社事務所）
【電話番号】	06-6644-7121
【事務連絡者氏名】	総務広報部長 新階 寛仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビルディング8階 秘書部 東京事務所
【電話番号】	03-3541-5477
【事務連絡者氏名】	秘書部 東京事務所 部長 中島 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	43,658	51,842	201,793
経常利益 (百万円)	945	4,487	9,931
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	68	3,147	4,021
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,123	2,459	5,594
純資産額 (百万円)	253,980	260,317	260,716
総資産額 (百万円)	922,464	917,944	920,976
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.60	27.79	35.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	27.0	26.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

資産の部では、連続立体交差化工事の進捗等による建設仮勘定の増加があったものの、減価償却の進捗や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ30億31百万円減少の9,179億44百万円となりました。

負債の部では、前受金の増加による流動負債その他の増加があったものの、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億32百万円減少の6,576億27百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったものの、剰余金の配当及び保有上場株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少の2,603億17百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で0.1ポイント上昇し、27.0%となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績は、運輸業における輸送人員の増加や流通業において前年同期に緊急事態宣言の発出に伴い商業施設を臨時休館したことによる反動等により、営業収益は518億42百万円（前年同期比18.7%増）となり、営業利益は47億97百万円（前年同期比270.5%増）、経常利益は44億87百万円（前年同期比374.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億47百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運輸業

運輸業は、鉄道事業やバス事業において前年同期と比べ輸送人員が増加したことや貨物運送業における増収等により、営業収益は232億10百万円（前年同期比23.5%増）となり、営業利益は47百万円（前年同期は営業損失26億400百万円）となりました。

（参考）提出会社の鉄道旅客収入及び輸送人員表

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減率
旅客 収 入	定期外	百万円 4,271	百万円 6,200	% 45.1
	定期	4,650	4,802	3.3
	合計	8,922	11,002	23.3
輸 送 人 員	定期外	千人 14,070	千人 19,412	% 38.0
	定期	29,505	31,191	5.7
	合計	43,575	50,603	16.1

（注）輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

不動産業

不動産業は、不動産販売業においてマンション販売が増加したこと等により、営業収益は101億11百万円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益は31億79百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

流通業

流通業は、ショッピングセンターの経営において前年同期に緊急事態宣言の発出に伴い商業施設（なんばパークス、なんばCITY等）を臨時休館したことによる反動等により、営業収益は59億21百万円（前年同期比31.4%増）となり、営業利益は5億円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業は、ボートレース施設賃貸業や旅行業において新型コロナウイルス感染症の影響が前年同期と比べ縮小したこと等により、営業収益は90億2百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益は10億35百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

建設業

建設業の営業収益は、完成工事高の減少等により、80億3百万円（前年同期比3.0%減）となり、利益率の低下等もあり営業損失は51百万円（前年同期は営業利益2億47百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業の営業収益は4億35百万円（前年同期比18.0%減）となり、営業損失は64百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

（7）資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a．資金調達の方法及び状況

資金調達につきましては、鉄道事業等における設備投資に対する㈱日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び金融機関からの借入金など、市場の環境や金利の動向等を総合的に勘案したうえで決定しております。

また、資金調達手法の一つとして複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。

さらに、当社グループの資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、極力グループ内資金を有効活用する仕組みを構築しております。

このほか、大規模自然災害等が発生した場合の対処として、震災対応型コミットメントライン契約を締結しております。

b. 資金需要の動向

「南海グループ経営ビジョン2027」達成に向けた10年間（2018年度～2027年度）は、基本的には営業キャッシュ・フローを成長投資に優先配分し、収益力向上を通じた財務体質の強化をめざすこととしております。足元は新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、財務健全性の維持を大前提とし、中長期的な目線で安全・更新投資や成長投資などの必要な投資を実行することを「共創140計画」の基本方針としております。

配当の基本方針は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより安定的な配当を実施することとしております。なお、内部留保資金は、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資のほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充当する考えであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,402,446	113,402,446	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	113,402,446	113,402,446	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	113,402	-	72,983	-	25,179

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,875,200	1,128,752	-
単元未満株式	普通株式 457,246	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	113,402,446	-	-
総株主の議決権	-	1,128,752	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,600株(議決権の数26個)及び90株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式55,700株(議決権の数557個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	70,000	-	70,000	0.06
計	-	70,000	-	70,000	0.06

- (注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権の数8個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
2. 役員向け株式報酬として株式交付信託が所有する当社株式55,700株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,470	36,772
受取手形、売掛金及び契約資産	23,146	21,112
商品及び製品	12,864	14,463
仕掛品	723	1,266
原材料及び貯蔵品	2,936	2,951
その他	9,138	6,550
貸倒引当金	133	136
流動資産合計	85,147	82,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	361,661	357,649
土地	363,805	365,038
建設仮勘定	18,613	22,493
その他(純額)	33,007	31,581
有形固定資産合計	1,777,088	1,776,763
無形固定資産	10,284	10,103
投資その他の資産		
投資有価証券	34,536	33,774
退職給付に係る資産	2,248	2,276
その他	12,050	12,421
貸倒引当金	378	375
投資その他の資産合計	48,456	48,096
固定資産合計	835,829	834,963
資産合計	920,976	917,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,217	15,115
短期借入金	84,703	83,189
1年以内償還社債	-	10,000
未払法人税等	2,095	728
賞与引当金	2,607	975
その他	41,819	46,728
流動負債合計	150,442	156,738
固定負債		
社債	130,000	120,000
長期借入金	267,783	268,659
退職給付に係る負債	18,482	18,611
その他	93,551	93,618
固定負債合計	509,817	500,889
負債合計	660,260	657,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,139	28,139
利益剰余金	101,931	102,245
自己株式	336	327
株主資本合計	202,717	203,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,801	9,312
土地再評価差額金	34,451	34,451
退職給付に係る調整累計額	1,034	954
その他の包括利益累計額合計	45,287	44,717
非支配株主持分	12,711	12,558
純資産合計	260,716	260,317
負債純資産合計	920,976	917,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	43,658	51,842
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	40,768	45,379
販売費及び一般管理費	1,595	1,665
営業費合計	42,364	47,045
営業利益	1,294	4,797
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	372	497
雑収入	368	182
営業外収益合計	741	681
営業外費用		
支払利息	984	902
雑支出	106	88
営業外費用合計	1,091	990
経常利益	945	4,487
特別利益		
工事負担金等受入額	22,707	69
その他	100	14
特別利益合計	22,808	84
特別損失		
固定資産除却損	201	76
工事負担金等圧縮額	22,704	55
その他	722	26
特別損失合計	23,628	157
税金等調整前四半期純利益	124	4,414
法人税、住民税及び事業税	473	741
法人税等調整額	325	591
法人税等合計	147	1,333
四半期純利益又は四半期純損失()	23	3,080
非支配株主に帰属する四半期純損失()	91	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	68	3,147

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23	3,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,026	536
退職給付に係る調整額	74	84
その他の包括利益合計	1,100	620
四半期包括利益	1,123	2,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	2,578
非支配株主に係る四半期包括利益	123	118

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当第1四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い受給した雇用調整助成金304百万円を営業費から控除しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い受給した雇用調整助成金126百万円を営業費から控除しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 工事負担金等圧縮累計額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
152,025百万円	152,065百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)		
関西高速鉄道株式会社(注)	63,049百万円	関西高速鉄道株式会社(注)	63,229百万円
その他	296 "	その他	384 "
計	63,345 "	計	63,613 "

(注) なにわ筋線整備を目的とする借入金に係る債務保証であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	7,104百万円	6,855百万円
のれんの償却額	57 "	57 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,833百万円	25.00円	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,833百万円	25.00円	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	建設業	その他の 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,529	8,688	4,374	5,531	6,487	46	43,658	-	43,658
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	256	436	129	2,497	1,767	484	5,572	5,572	-
計	18,786	9,125	4,504	8,028	8,255	530	49,230	5,572	43,658
セグメント利益 又は損失()	2,640	2,984	8	580	247	12	1,192	101	1,294

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	建設業	その他の 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	22,956	9,881	5,783	6,753	6,444	23	51,842	-	51,842
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	253	230	137	2,249	1,559	411	4,842	4,842	-
計	23,210	10,111	5,921	9,002	8,003	435	56,684	4,842	51,842
セグメント利益 又は損失()	47	3,179	500	1,035	51	64	4,647	149	4,797

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業		
営業収益								
鉄道事業	11,101	-	-	-	-	-	-	11,101
バス事業	3,268	-	-	-	-	-	-	3,268
その他の運輸業	5,444	-	-	-	-	-	-	5,444
不動産賃貸業	-	583	-	-	-	-	-	583
不動産販売業	-	1,028	-	-	-	-	-	1,028
ショッピングセンターの経営	-	-	548	-	-	-	-	548
駅ビジネス事業	-	-	1,920	-	-	-	-	1,920
その他の流通業	-	-	161	-	-	-	-	161
ビル管理メンテナンス業	-	-	-	4,917	-	-	-	4,917
その他のレジャー・サービス業	-	-	-	2,244	-	-	-	2,244
建設業	-	-	-	-	8,202	-	-	8,202
その他の事業	-	-	-	-	-	532	-	532
内部取引消去	1,457	145	41	117	9	1	5,362	7,137
顧客との契約から生じる収益	18,357	1,465	2,588	7,044	8,192	530	5,362	32,817
その他の収益	428	7,659	1,916	984	62	-	209	10,841
計	18,786	9,125	4,504	8,028	8,255	530	5,572	43,658

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業		
営業収益								
鉄道事業	13,325	-	-	-	-	-	-	13,325
バス事業	3,970	-	-	-	-	-	-	3,970
その他の運輸業	6,902	-	-	-	-	-	-	6,902
不動産賃貸業	-	655	-	-	-	-	-	655
不動産販売業	-	1,657	-	-	-	-	-	1,657
ショッピングセンターの経営	-	-	901	-	-	-	-	901
駅ビジネス事業	-	-	2,073	-	-	-	-	2,073
その他の流通業	-	-	131	-	-	-	-	131
ビル管理メンテナンス業	-	-	-	4,863	-	-	-	4,863
その他のレジャー・サービス業	-	-	-	3,105	-	-	-	3,105
建設業	-	-	-	-	7,944	-	-	7,944
その他の事業	-	-	-	-	-	437	-	437
内部取引消去	1,413	44	87	128	0	2	4,629	6,305
顧客との契約から生じる収益	22,784	2,268	3,018	7,840	7,943	435	4,629	39,661
その他の収益	425	7,843	2,902	1,162	59	-	213	12,180
計	23,210	10,111	5,921	9,002	8,003	435	4,842	51,842

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	60銭	27円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	68	3,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	68	3,147
普通株式の期中平均株式数 (千株)	113,270	113,278

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間64千株、当第1四半期連結累計期間53千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 圭 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書に

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。